

# 国連改革と日本の立場

平成 13 年 5 月

## 1. 安保理改革

今日の安全保障理事会（安保理）の構成は、国連加盟国数が創設時に比べ 3 倍以上に増加しているのに対して、安保理の議席数が、1965 年に非常任理事国が 6 カ国から 10 カ国に増えて以来変わっていません。この間、国際社会における政治的・経済的な勢力地図が大きく変化してきました。そのため、現在の安保理の構成が、現在の国際社会の状況に適合したものとなるよう改革し、安保理の機能を強化していく必要性が広く認識されています。さらに、近年、国際の平和と安全の維持のために伝統的な安全保障の分野のみならず、人道、開発の分野での役割の重要性への認識が高まってきています。これらの点を踏まえ、日本は、21 世紀の国際社会が直面する諸課題に安保理が有効に対処するためには、安保理改革を通じて、安保理の機能を強化する必要があると考えています。

具体的には、安保理が決定したことを実行し有効に機能することができるという意味を含む実効性と、安保理が国際社会を正統に代表しているという正統性とを向上させる必要があります。

安保理改革を巡る議論は既に 8 年目に入っています。安保理改革の必要性については加盟国の総意であり、常任・非常任議席双方を拡大することについては、大多数の国の支持が得られていると言えますが、拡大後の安保理の議席をいくつにするか、常任理事国をどのように選出するか、拒否権の扱いをどうするか、といった論点について加盟国の意見が収斂していません。しかし、安保理が効果的に機能することに対する国際社会の期待の大きさに鑑みれば、安保理の常任・非常任議席双方の拡大をとまなう安保理、改革の具体的論点について各国の立場の収斂（しゅうれん）を図るべき時期にきています。また、安保理の審議状況が安保理の理事国でない国に対してより透明となるようにする等その運営を改善する必要性も指摘されています。

外交政策 Q&A : [日本は国連の常任理事国になるべきでしょうか。常任理事国になることによって新たな義務や負担などが生じるのではないのでしょうか。また、安保理改革についての日本の立場を教えてください。](#)

## 2. 財政分野の改革

# 国連改革と日本の立場

平成 13 年 5 月

国連の財政は近年厳しい状況にあり、1990 年代半ば以来、国連では、財政分野の改革について議論が行われてきています。

国連財政の大きな問題の一つは、多額の滞納金です。2000 年末現在、国連は約 22.6 億ドルにのぼる滞納金を抱えており、国連の資金不足の最大の要因となっています。そのうち約 13.2 億ドルが米国による滞納です。国連財政健全化のためには滞納金を解消していくことが重要であり、日本も、滞納を続ける国に対し、滞納金を支払うよう働きかけてきています。

また、国連予算の規模も加盟国間の議論の対象の一つとなっています。国連には主に通常予算と PKO 予算があります。このうち通常予算についてはアナン事務総長の就任以降ここ数年ほぼ横這いまたは微減となっており、2000/2001 年度（2 年分）の予算額は 25 億 3300 万ドルです。一方、PKO 予算は、2000 年には 21 億 5400 万ドルに達しました。PKO 予算は 1990 年代半ばに 30 億ドル台であり、その後 10 億ドル以下にまで減少しましたが、1999 年代後半以降大型の PKO が相次いで設立されたため、2000 年には再び増加に転じています。日本は、国連財政を可能な限り合理化・効率化し、予算の伸びを抑えるべきであると主張してきています。

さらに、加盟国間の分担率をどうするかについてもあわせて議論されています。分担率は、基本的に各国の経済力に基づき、各種の調整を施して決定されます。日本は、分担率は各国の経済力等の「支払い能力」や国連における地位を可能な限り忠実に反映したものとすべきであると主張してきています。なお、2001 年の日本の分担率は 19.629 %（分担金額は 2.03 億ドル）であり、米国に次いで第 2 位となっています。

**外交政策 Q&A：** [日本は多くの国連分担金を負担していると聞きましたが、](#)

[それは本当ですか。またそれは他国との比較において公平](#)

[なものといえるのでしょうか。](#)

[現行の国連通常予算分担率](#)

### 3. 開発分野の改革

国連システムの開発諸機関の活動については、その中立的かつ普遍的な活動が評価される一方で、各機関の活動の重複や調整不足による非効率性が従来から指摘されてきました。1997 年、アナン事務総長は、自ら発表した国連改革パッ

# 国連改革と日本の立場

平成 13 年 5 月

ケージの中で、国連本体諸機関の開発事業活動に関する本部レベルの調整・連携を行うグループとして、各国連機関のトップで構成される UNDG（国連開発グループ）の設置を決定しました。また、国連システムの開発関連機関が現地レベルで、共通の開発目標に基づき、それぞれのマンデートや特性を活かしつつ協力して開発計画を策定し、事業を実施し、モニタリングを行う体制を築くための援助受入国内の枠組みとして国連開発支援フレームワーク（UNDAF）の導入を発表しました。